

教科「福祉」からみる高等学校福祉科の現状と 大学における教員養成に関する課題

中嶋 裕子

福山平成大学 福祉健康学部
(福祉学科)

E-mail : nhiroko@heisei-u.ac.jp

【要旨】

教科「福祉」は「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことを目的に導入された。

教科「福祉」は、介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校である「福祉系高校」と介護職員初任者研修を教育課程に含むなどあるものの国家資格取得を目的とせず、福祉マインドを身に着ける「福祉キャリア系高校」で学ばれている。

現在、高等学校で教科「福祉」を担当する教員を送り出す大学の教員養成課程に課題があるとの指摘が数多くあがっている。

本稿では福祉系高等学校の変遷および存在意義を示しながら、教科「福祉」の課題について整理した。

教科「福祉」に関連する課題は、1) 大学生に福祉科教員の知識と技量を身に着けさせるまでには大学側の体制が整っていないという「大学の福祉科教員養成課程における課題」、2) 福祉科の免許を取得しても就職にすぐには結び付かないという「福祉科教員に求められる要件及び条件の多さとレベルの高さ」、そして(3)「本来の福祉科教育の目的との乖離」の3つに整理することができた。

KEY WORDS : 福祉系高等学校、教科「福祉」、福祉科教員養成課程

はじめに

高等学校に「福祉科」が導入されてから約35年、そして、教科「福祉」が導入されて約20年が経過しているが、高等学校における「福祉科」のカリキュラムや指導内容および、高等学校で「福祉」を担当する教員を送り出す大学の教員養成課程について多くの課題が指摘されている。

そこで本論では高等学校福祉科について概観し、教科「福祉」をめぐる現状と課題について整理することを目的とする。

1. 高等学校の福祉に関する学科（高等学校福祉科）とは

1) 高等学校福祉科誕生の社会的背景

1960年代までは、我が国では2世代3世代同居の大家族世帯が多く、高齢者介護は家族が担うこと、特に家族の中でも女性が中心になって介護を行うことが、社会的な慣習となっていた。しかし、1960年以降の高度経済成長期時代には、都会へ職を求めて地方から移り住む人が急増し、その結果、家族は都会では夫婦だけ、又は夫婦と子どもだけ、地方においては独居老人や高齢者夫婦のみの家庭が多くなり、核家族化が進んでいった。

1980年代に入ると核家族化はさらに進展した。女性の社会進出も進み、価値観の変化も著しく少子化の傾向も見られるようになった。一方で、医療技術の進歩や栄養状況の改善なども相まって、平均寿命は延び、介護を要する高齢者は増えた。いわゆる社会の「少子高齢化」が進む状況となった。家庭の力で介護を担うことが非常に難しい状況になったことから、社会全体で高齢者介護を支えていく制度作りが求められるようになっていった。また、福祉的支援の対象も内容も多様化し、高齢者、障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進、在宅サービスなど多様な福祉サービスの提供が求められるようになった。地域福祉を充実させるためのボランティア活動にも大きな期待が寄せられ、多様な福祉サービスを提供できる担い手の養成が必要となった。このような背景から専門的な知識や技術を持った人材の育成だけでなく、多様な生き方にふれながら、思いやりの心、豊かな心を育む人材を育むこと、つまり「福祉教育の必要性」¹⁾が議論されるようになった。

1985（昭和60年）年に文部省（当時）「理科教育及び産業教育審議会」において、「高等学校における今後の職業教育の在り方について」の答申が出され、今後新

設が適当とされる学科の例として、「電子機械科」、「国際経済科」、「農業経済科」などと共に、国民の福祉に対する多様なニーズにこたえるため「福祉関連業務に従事する人材を育成する福祉科などの設置」の提言がなされた。

2年後の1987年には「産業教育の改善に関する研究」（文部省委託研究）において「福祉サービスに従事する人材の確保と資質の向上」、「福祉ニーズの多様化に伴うボランティア活動の活発化」の必要性が述べられ、福祉に関する教育の必要性が共有された。

同年、「社会福祉士及び介護福祉士法」が公布され、社会福祉士及び介護福祉士が国家資格として位置づけられ、介護福祉士国家試験の受験資格を取得できる高等学校の教育課程の条件が提示された。それ以降全国各地の高等学校に介護福祉士の受験資格を取得できるタイプの福祉科（福祉系高等学校）が設置されることになった。

2) 福祉系高等学校と福祉キャリア系高等学校

全国の福祉に関する学科について、加藤・橋本（2018）は「福祉系高校」と「福祉キャリア系高校」に二極化していると述べた。

（1）福祉系高校（福祉系高等学校）とはカリキュラム、教員、施設・設備、実習施設など、介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校及び中等教育学校として、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校で、介護福祉士国家試験受験が可能である高等学校のことである²⁾。

（2）福祉キャリア系高校（福祉キャリア系高等学校）とは介護職員初任者研修を教育課程に含むなどはあるものの国家資格取得を目的とせず、福祉マインド³⁾を身に付け、福祉関連領域への進学などを目的とする高校を指す。

尚、福祉マインドとは、日本学術会議社会学委員会によると、1) 個人の尊厳を重視し支援する能力、2) 生活問題を発見し、普遍化する能力、3) 社会資源を調整・開発する能力、4) 社会福祉の運営に貢献する能力、5) 権利を擁護する能力、6) 個人の力を高め社会を開発する能力、の6点をおさえながら、個人と社会の幸福を両者の連関を踏まえて追求し、説明する力であるとされている。

（1）福祉系高等学校について

福祉系高等学校は、介護福祉士の養成を目指す高等学校である⁴⁾。福祉系高校数は最大時は220校（2008年度）であったが、2007年の社会福祉士及び介護福祉士

法の一部改正⁵⁾においてカリキュラムの単位数が約1.5倍に増加したことや、59日以上介護実習が課せられたことなどを背景に、2017年度は97校になった⁶⁾。しかし、その卒業者の国家試験の合格率は平均よりも高い⁷⁾。新卒者においては全国平均よりも10%以上高く、2012年度から現在に至るまで80%を超えている（図1）。度重なる学習要領の改訂に伴い、より専門性の高いカリキュラムとなり、介護実習の時間も大幅に増えたことが合格率の高さの要因と考えられている。

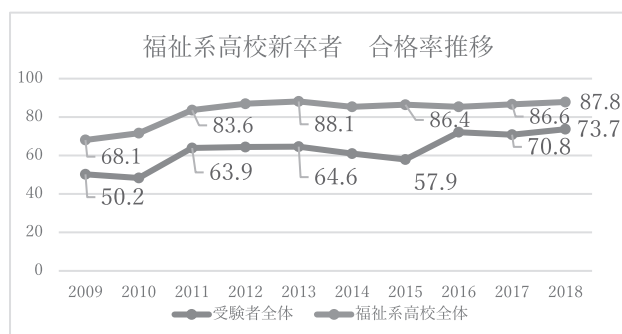


図1 福祉系高等学校新卒者 介護福祉士国家試験合格率の推移
 全国福祉高等学校長会 <https://koko-fukushi.org/education/charm/> (2022年8月30日アクセス) を基に作成

卒後の進路について、福祉系高等学校の新卒就職者の内90.1%が介護現場に進んでおり（一般職への就職は1.6%）、地元就職率（卒業した高校のある都道府県内での就職）も9割を超えている。また、介護現場への定着率も高い。一般的な新規高卒就職者の就職後3年以内の定着率は60.8%（離職率39.2%）であるが⁸⁾、福祉系高等学校卒業生で介護に従事している卒業生の定着率は86.3%（離職率13.7%）⁹⁾と定着率の高さが際立っている。

全国福祉高等学校長会の福祉系高等学校の卒業生を受け入れた施設へのアンケート結果によると、福祉系高等学校を卒業した介護福祉士は「福祉に対する志が高く介護職として働く意欲と希望があり、施設としては育て甲斐があること、また、一生懸命取り組む姿が利用者好感が持たれる」といった意見が見られた¹⁰⁾。進学を選択した卒業生も、より高度で専門的なステップアップを目指して医療・福祉関係の大学や専門学校等への進学を選ぶ傾向が見られ、福祉高等学校は、福祉分野の充実に少なからず貢献している。

(2) 福祉キャリア系高等学校校

福祉キャリア系高等学校校とは、教科「福祉」を中心に履修する専門教育を主とする学科が設置されている学科を指す。教科「福祉」に属する科目のうち「社会福祉基礎」及び「社会福祉演習」を高等学校学習指導要領（平成11年文部省告示第58号）により原則履修する。学科名としては福祉に関する学科（福祉学科）、総合学科、ヒューマンサービス科、普通科（福祉コース）などを標榜している。本学科の新卒者は福祉分野に就職したり、医療・福祉分野への進学を目指すものが多い。

2. 教科「福祉」の導入と変遷

以上にみた「福祉系高等学校」および「福祉キャリア系高等学校」などにおいて開講・学習されるのが教科「福祉」である。

1998年7月の文部省（当時）の「理科教育及び産業教育審議会」において、「今後の専門高校における教育のあり方等について」の答申が出された。その中で、高等学校における介護の人材育成のためには、従来の教科の枠組みの中では十分に対応できないことから、①「新たに教科を創設し教育内容の充実を図る必要がある」とされ、更に②「人材育成のため専門教科に関する教科『福祉』を新たに設ける必要がある」との提言がなされた。

この答申を踏まえ、1999年3月に高等学校学習指導要領が改訂され、「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」¹¹⁾ことを目的に、教科「福祉」が専門教科として創設された。

教科「福祉」の創設に伴い、2001年に「教育職員免許法」が改正された。同時に、教科「福祉」担当の教員養成のための現職教員等講習会と資格認定試験が実施され、1年間で約1,700名の教員が教科「福祉」の免許を取得した。そして2003年度からは、教科「福祉」が学年進行により実施されることとなった。

2009年3月の高等学校学習指導要領改訂では¹²⁾、多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材を育成する観点から、「生活支援技術」、「介護過程」及び「こころとからだの理解」の3科目を新設するとともに、「社会福祉基礎」と「社会福祉制度」の内容を「社会福祉基礎」に整理統合し「基礎介護」を「介護福祉基礎」に、「社会福祉援助技術」を「コミュニケーション技術」に、

「社会福祉演習」を「介護総合演習」に、「社会福祉実習」を「介護実習」に、「福祉情報処理」を「福祉情報活用」とそれぞれ名称及び内容の改訂を行い、従前の7科目を9科目に改めた¹³⁾。

2018年の高等学校学習指導要領改訂ではICT・介護ロボットの進歩などを踏まえた取り組みが求められるようになり教科目標も、「福祉の各分野について体系的・系統的に理解し技術を身に付け、倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う」、といった高度な内容が求められるようになった¹⁴⁾。

以上のように様々な改定を重ねながら教科「福祉」は現在に至っている。

3. 教科「福祉」をめぐる課題

1) 大学の高等学校福祉科教員養成（高等学校教諭一種免許状（福祉））課程における課題

教科「福祉」を担当するのに設定された教員免許が高等学校教諭一種免許状（福祉）である。以下、本稿では高等学校教諭一種免許状（福祉）を持って教科「福祉」を担当するものを福祉科教員とする。

現在、高等学校教諭一種免許状（福祉）を取得できる大学（課程）は65大学（66課程）、専修免許状が取得できる大学院は51大学（61課程）、通信課程においては、一種免許状が4大学（4課程）、専修免許状が2大学（2課程）である¹⁵⁾。この教科「福祉」の免許状に関連した課題を以下、整理する。

その一つは大学の福祉科教員養成課程に携わる教員の技量に関する課題である。福祉科教員を希望する者はそれぞれの課程において科目20単位、教職に関する科目23単位、教科または教職に関する科目16単位の、計59単位の履修が必要であり、それらの科目を教授するのが大学教員である。

先に述べたように教科「福祉」は、「社会福祉基礎」、「介護福祉基礎」、「コミュニケーション技術」、「生活支援技術」、「介護過程」、「介護総合演習」、「介護実習」、「こころとからだの理解」、「福祉情報活用」の9科目から編成され、科目は多岐にわたる。各科目の専門性も高く、大学教員の力量が問われるところである。

この点において、大橋（2002）は、福祉科教員養成課程においてソーシャルワーク、ケアワークに造詣の深い者が携わるべきであるが、「実質的に指導する力量を有していないままに教職課程科目を担当しているケースが見られる」と指摘している。加藤（2010）（2013）

も、福祉科教員養成の課題として教科「福祉」の教員免許状は9科目すべてを指導できることを前提としており社会福祉に関する専門知識と介護に関する知識技術などの両方を指導する力が要求されるが福祉科教員を養成している大学の多くが社会福祉養成を行っていることもあり、その教授内容がソーシャルワークに偏重していることを指摘した。同様に、横河（2019）は「教科『福祉』の教員養成と高校現場で求められる教育の内容や福祉系高等学校で勤務する場合の教員要件とにギャップがある」、「教員養成を行っている大学の大方が社会福祉系であり・・・（中略）・・・高校現場で求められているケアワークではなく、ソーシャルワークの内容に傾斜した教員養成カリキュラムとなっている」、として高等学校側の求める内容と大学での福祉科教員養成課程との乖離の現状と、養成カリキュラムの見直しの必要性について言及した。

中田（2017）も福祉科教員を育成するという点においての大学側の力量不足として、次のように言及している。「現状においては指導法に関する業績のない教員が専門科目を教えてしまっている。福祉専門分野であるなら『高齢者福祉』『障害福祉』『児童福祉』など分野ごとの専門家の教員は充足している。しかしながら、その専門分野を教科『福祉』の指導としてどのように学生に伝えたらよいかという実践やカリキュラムマネジメントを踏まえた個別の科目と指導法を結びつけるような総合的な授業が出来ていないのである。このような教員を養成する上での大学側の課題は、中央教育審議会答申でも指摘されている」。そして「大学教育課程4年間のみで教科『福祉』の9科目全てを指導可能な教員を大学側が養成することが実質的に不可能になっている」とまで言い切っている。

笠野（2010）も、「高校の場合、「福祉」＝介護福祉士養成教育傾向の高校がほとんどであり、高校「福祉」＝介護福祉士養成というイメージが定着しているが（～中略～）大学の実態を考慮すると、介護福祉士資格と教員免許の取得は、学生も教員もハードすぎる内容で、豊かな人間形成のための質の高い教養を求める大学の目的が、専門科目に偏重してしまう」と大学が目指すべき人材育成の在り方との現実的に求められる事柄の隔たりについて危惧を示した。

大学での福祉科教員養成課程においては、社会福祉及び介護に関する専門的知識と実践技術を教授しながら、福祉マインドを持つように高校生を指導せねばならない。

しかし、以上に示したように、学生が将来的に高校生を対象に知識と実践力とを与えられるような適切な指導を現段階の多くの福祉科教員養成機関で実施できていない現状がある。

2) 高等学校福祉科教員になるためのハードルの高さ

(1) 限られた教科「福祉」の採用枠

1999年3月に教科「福祉」が創設されたことから、大学における教員養成は2001年4月から開始され2005年3月以降から高等学校教諭一種免許状（福祉）取得者を輩出することとなった（表1）。

先にみたように福祉科教員の養成課程の数自体も少ないが、その課程を修了して免許を取得しても福祉科教員になるには他の科目におけるそれと比較してかなり困難な状況がある。そもそも高等学校「福祉科」は限られた数しかない。採用人数は、2009年度の51名をピークに減少しており、2019年に行われた教科「福祉」教員採用（公立）試験は29カ所で、受験者数136名に対し合格者数39名で倍率は3.49であった。2006年度の倍率14.20と比較すると、倍率そのものは大幅に下がっているが、採用枠が非常に少ないのは変わらない。

藤岡（2007）は「社会福祉学部や教育学部の福祉コースでは教職課程認定を受ける大学が増えたので、「福祉」の教員免許状取得者を輩出しているが、その受け皿が十分でない点が問題である」と指摘し、笠野（2010）も同様に「高等学校教諭一種免許状「福祉」は、その受け皿がなければ、免許状の存在だけの価値しかないのではないか。そうすると高等学校教諭一種免許状「福祉」は、何の役にも立たない教員免許であり、免許状を取得する意味さえもなくなるのではないのだろうか」との問題提起をしていた。

表1 高等学校教諭一種免許状「福祉」授与件数について

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
専修免許状						11	19	21	7	5
一種免許状	10	173	726	1,190	1,275	1,151	982	842	701	507
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
専修免許状	11	8	8	4	9	3	6	6	4	3
一種免許状	410	355	345	277	270	250	211	176	163	167

出典) 藤井佳子（2020）「高等学校福祉科教員養成の現状と課題に関する一考察」『教職研究』34.79.に文部科学省「教員免許状授与件数等調査結果について」のデータを追記した

(2) 福祉系高等学校の福祉科教員に求められる資質および資格

加えて、福祉系高等学校において介護養成教員として

の指導要件取得を満たすためには4年間での福祉の免許を取得する以上の期間と努力を要する。9科目にわたる教科「福祉」を担当できるようにするためには、①教科「福祉」の教員免許が必要で、②ソーシャルワーク・ケアワークについての指導をする為、介護福祉士、社会福祉士の資格があることが望ましく、③「こころとからだの理解」の担当の為に看護師の資格取得後5年の経験が必要で、④家庭科・公民といった、教科「福祉」以外の教員免許状も必要とされる自治体もあるためである。

中田（2017）は、教科「福祉」を取得し、「福祉」の9科目を教えらるる要件を備えた教員として働くまでを想像上のモデルを用いてシミュレーションしているが、それによると、中学卒業後から福祉科高校に進学し、看護専門学校に通いながら非正規で就労し、通信制大学に入学し、就労しながら実習をこなして、5年間の実務経験と5つの資格を得るという並々ならぬ努力をもってしても最短で26歳から教員採用試験を受けることになる、としている。実際には、これほどの決意と努力ができるものは多くない。

また、2021年の教育職員免許法施行規則の一部改正により「指導する教員の資質・能力」としてのICT機器の活用が求められることとなった。この点において、新田ら（2022）は、「ICT機器活用に関わる資質・能力を、各教科の専門的事項において介護・福祉現場におけるICT機器の活用の実際を、福祉科指導法（本学では福祉科教育法）では、その両者をつなぐ機能を有することが必要であると言えよう」と述べている。つまり、ICT機器の活用も「指導する教員の資質・能力」として求められることとなったということである。

3) 本来の福祉教育の目標との乖離

(1) 福祉に関する学科における教育目標

福祉教育は、すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、差別や排除されたりすることなく社会生活の中できるとともに支えあい、一人ひとりが生きる喜びを感じることができるよう、ともに生きる力を育むことを目標とした教育、のことであり、福祉マインドを育てることでもある。

全国福祉高等学校長会は「高等学校における福祉教育では、生徒に対して福祉マインドを身に付けさせることを重点に置くことを目的にしている」と述べた。廣田（2017）は高校学校福祉科の存在意義として「価値観を形成していく多感な時期の高校生に対して福祉マインドを身に付けて社会へと羽ばたくように教育することが

でき、重要な意義がある」と述べた。

そして、大橋（2002）は、高等学校福祉科の意義について次のように述べた。「福祉教育は大きく三つに分類されている。第一は、子ども・青年に対しての主に学校教育の一環として行われるもの、第二は、地域住民の社会福祉への関心と理解と参加を促すもの、第三に、大学等において社会福祉有資格従事者になるための専門教育である。高等学校福祉科は、第一と第三の福祉教育の機能を内在させ、かつその第一と第三の中間的機能を有しているという特色がある。」つまり、高等学校福祉科の意義は一般市民としての福祉的視座を備えながら、職業人としての知識・技術の習得を目指すという点にあると言える。

（2）教科「福祉」の目標と現実の乖離

教科「福祉」は「社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的、体験的に習得させ、社会福祉の理念と意義を理解させるとともに、社会福祉に関する諸課題を主体的に解決し、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる」ために導入された科目であった。

しかし、何度かの科目編成の見直しや改訂の過程で、教科「福祉」も介護福祉士の養成としての意味合いが強くなってきた。

加藤（2013）は、2007年の新学習指導要領の特徴について「今までのように高校生に広く「福祉」を学ばせるという視点が薄れ介護分野における多様で質の高い福祉サービスを提供できる人材育成への対応に改められ、理論と実践の融合を目指し、科目にも「介護」という名称が多くつかわれているのが特徴である」と指摘した。また、廣田（2017）は、教科「福祉」の新学習指導要領での改定は、「高等学校における福祉教育のねらいが介護人材の育成へと焦点化されているように思われる」と述べ、高等学校福祉科の教育目的が介護人材の育成に焦点化されているのではないかと危惧を示した。

4. 課題のまとめ及び今後の展望

以上、今後の社会構成を考えるうえでも福祉を学ぶ意義の重要性及び高校福祉科の存在意義はさらに高まるであろうが、福祉科教員養成の実施には、1) 大学生に福祉科教員の知識と技量を身に付けさせるまでには大学側の体制が整っていないという、「大学の福祉科教員養成課程における課題」、2) 福祉科の免許を取得しても就職にすぐには結び付かないという「福祉科教員になるた

めのハードルの高さ」、そして（3）本来の福祉教育の目的との乖離といった課題が残されていることが整理できた。

今後の教科「福祉」の展望について廣田（2017）は、介護人材の育成は福祉教育の重要な課題ではあるが、その前に、「福祉教育の根本にある福祉社会の一員としての人間教育が大切ではないか」と、人間教育を根底に置いた福祉科教育を提案した。中田（2017）は「今後、教科「福祉」教育免許状を取得するコースの大学は、学生に対して介護福祉士養成＝教科「福祉」の教員として学生側にイメージをもたせるのではなく、一般市民に対する福祉教育を実施する方向に舵を切って」いく必要があり、それを「大学の教育の質を保つ上でも、高等学校の一般教養の時間を担保するためにも複層的な問題解決の為に必須の方向」と述べた。また、加藤・橋本（2018）は「介護人材の養成に偏重するのではなく豊かな人間性を備えた対人支援能力の涵養を教授する高校福祉科教員養成の在り方自体を検討する時期に至っている」とした。

福祉系高等学校が介護福祉士の養成を期待され、部分的ではあれ、現実的にその要望に込んでいることを踏まえると、介護福祉士の養成に力を注ぐことは誤った方向ではないと考える。しかし、今後、福祉科教員に求められる役割は、豊かな人間性を涵養し、主体性を持って学び、考え、判断、行動する問題解決能力を生徒に身に付けさせるといった複層的な福祉教育の実施であるといえるだろう。

おわりに

本校（福山平成大学福祉学科）においても福祉科教員の養成カリキュラムを備えている。先行研究において大学における福祉科教員を養成するための「資質、経験を持つ教員の不足」という厳しい指摘もあったが、今後の教科「福祉」の展望を見据えながら、「豊かな人間性」、「確かな学力」を具えた福祉科教員養成に力を尽くしたいとの思いを新たにしたい。

【註】

1) 福祉教育は、福祉のこころをはぐくむ「心情の育成」、福祉についての理解を深める「知的理解」、福祉にかかわる実践力をはぐくむ「実践力の育成」の3つの側面から実施される。生活課題から福祉課題に気づき、そのことを様々な人と共に考え、実際に行動する

ための力を育むことであり、一人ひとりが地域の生活課題・福祉課題に気づき、共有し、その解決に向けて協働していく、“気づき”と“つながり”のプロセスを指す。

大阪府ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/10748/00000000/0/ichi.pdf>

2) 2013年度までは、高等学校修了後、9月以上介護等の業務に従事した場合に、介護福祉士試験の受験資格を得ることができる「特例高等学校」という枠組みも存在していた。特例高等学校等とは、福祉系高等学校などと同様にカリキュラム、教員、施設・設備、実習など、介護福祉士養成課程の基準を満たす高等学校及び中等教育学校を指し、修了後、9月以上介護等の業務に従事した場合に、介護福祉士試験の受験資格を得ることができる(2014年3月31日までに入学した生徒に限る)(社会福祉士及び介護福祉士法附則第2条関係)、文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校を指す。

3) 日本学術会議社会学委員会(2015)「社会福祉学分野の参照基準検討分科会」
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h150619-abstract.pdf>

4) 現在、介護福祉士になるためのルートとして次の3つがある。

- ・介護現場で3年以上の実務経験と実務者研修を経て国家資格を取得する方法(実務ルート)
- ・福祉系の大学や専門学校などの養成施設を卒業する方法(養成施設ルート)
- ・福祉系高等学校において必要な知識及び技能を修得した後、国家資格を得る方法(福祉系高等学校ルート)

5) 2007年の「社会福祉士及び介護福祉法」の改正では、2012年度から全てのルートにおいて国家試験を課す(資格取得の一元化)をすることになっていたが、「介護の人材確保が困難」との意見もあり施行が延期され、2017年度(5年の経過措置あり)に先送されることとなった。2020年には付帯決議はついたものの一元化は更に延長となった。

6) ワムネット「高等学校福祉科教諭」

https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiworkguide/jobguidejobtype/jobguide_job53.html

7) 第34回介護福祉士国家試験の合格者の3.8%を占めた。

第34回介護福祉士国家試験の合格発表について

https://www.sssc.or.jp/kaigo/past_exam/pdf/no34/k_happyou.pdf

8) 厚生労働省(2016)「新規学卒者の離職状況」
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00002.html

9) 文部科学省(2016)「新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/k_detail/1385931.htm

10) 加藤、橋本(2018)

11) 文部科学省「第3章 専門教育に関する各教科第8節 福祉」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320649.htm

12) 改訂の趣旨の基本は次の3点で第一は、「将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を重視」すること、第二は、「将来の地域産業を担う人材の育成という観点」、第三は「人間性豊かな職業人の育成」であった。

13) 文部科学省(2009)高等学校学習指導要領解説福祉編

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/06/01/1282000_17.pdf

14) 文部科学省(2018)「高等学校学習指導要領比較対照表【福祉】」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/07/19/1407089_8_01.pdf

15) 藤井(2020)

【引用・参考文献】

大橋謙策、辻浩、田村真広、原田正樹(2002)『福祉科 指導法入門』中央法規出版

加藤 聖子(2010)「福祉科教育法の現状と課題」『人間生活学研究』17, 27-33.

加藤聖子(2013)「福祉科教員養成の現状と課題」『家庭科・家政教育研究』8, 15-23.

加藤 聖子、橋本 伸也(2018)「福祉系高校の現状と福

祉科教員養成の課題」『人間生活学研究』25, 29-36.

藤女子大学人間生活学部人間生活学科

笠野恵子（2010）「大学における高等学校福祉科教員養成のありかたに関する一考察」『九州社会福祉学』(6), 65-74.

齊藤ゆか、田中泰恵（2002）「専門教科「福祉」の新設に伴う福祉系高等学校の現状」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』7, 216-243.

中田喜一（2017）「福祉科教育法の現状と課題－教科「福祉」のカリキュラム編成からの一考察－」『神戸医療福祉大学紀要』18（1）, 53-64.

新田さやか、片岡通有、早坂淳、丹野傑史（2022）「長野大学福祉科教員養成課程の現状と課題－新学習指導要領と養成カリキュラムの関係を中心に－」『長野大学紀要』43（3）41-48.

廣田智子（2017）「高等学校における教科「福祉」教育の現状と課題」高等教育センター紀要1, 155-159.

藤井佳子（2020）「高等学校福祉科教員養成の現状と課題に関する一考察：福祉科教育法の実践を通して」教職研究34 73-86.

藤岡秀樹（2007）京都教育大学教育実践研究紀要 第7号 2007 79 高等学校における教科「福祉」と「総合的な学習」－現状と課題－, 79-84.

横川真宜（2019）「福祉科教育法の現状と課題：教科「福祉」の教育実習を振り返る実習生の語りを通した一考察」『人間科学研究』41, 121-132.

Problems pertaining to “Welfare” at the high school level and teacher training courses at the faculty of welfare in the university.

Hiroko NAKAJIMA

Department of Welfare Science,
Faculty of Welfare and Health Science,
Fukuyama Heisei University

Abstract

At welfare high schools, there is unique subject called “welfare.” There are three problems to be a teacher of this subject welfare.

The first issue is that becoming a teacher of welfare is difficult. While there are many students who aim to become a teacher of welfare, the number of welfare schools is severely limited. There are only about 200 schools throughout Japan (the number of high schools is 4,874) and due to the fierce competition, successfully getting into one of these schools is 3 times more difficult than average. On top of that, depending on the prefecture, people who desire to be a welfare teacher also require a teaching license in another field such as modern society.

Relating to the first issue, the second issue is the workload that is demanded from teachers. Teachers are required to not only have the knowledge and skills in the field of care work but must also have experience in social work. However, the students who want to be a teacher of welfare must study a lot of subjects. Due to the amount of time, they spend studying, students do not have a lot of opportunities to work in the field and gain practical experience. In addition, there are not enough professors at the university level to teach students practical social work and care work.

Lastly, there is a disconnect that many teachers face between ideals and reality. Welfare teacher are necessary to teach students how to be empathetic. Unfortunately, due to the rigorous schedule that many teachers face, opportunities to do so are lacking.

KEY WORDS : welfare high school, subject called “welfare”, teacher training courses at the university

